新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業の実施状況(令和4年度実施計画分)

資料1

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方 創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定(4月20日変更))」及び「新型コロナウ イルス感染症総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日 閣議決定)」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置され た交付金である、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して実施された事業(令和4年度実施計 画分)について公表するもの。

2 実施状況

I 新型コロナウイルス感染症の感染防止

〇主な事業

- ・新型コロナウイルス感染症医療従事者支援事業(感染症対応医療従事者へ特別手当を支給する医療機関を支援)(実施 計画番号15)
- ・社会福祉施設等における抗原定性検査キット配布事業(社会福祉施設等での検査体制を整え、施設内の新型コロナウイルス感染症拡大の最小化を図る)(実施計画番号47)

〇事業数と総事業費:72事業、23,814百万円

〇事業効果

県内企業や医療機関、社会福祉施設等の実施する新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取組に係る費用の補助や、病床及び対応に当たる医療従事者の確保のための事業を実施することで、病院や社会福祉施設等における感染症拡大の防止と医療提供体制の維持・強化が図られた。

Ⅱ 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

〇主な事業

- ・ふくしま飲食店第三者認定推進事業(令和4年度実施分)(「ふくしま感染防止対策認定店」の普及拡大による飲食需要喚起及び地域経済の活性化を図る)(実施計画番号27)
- ・高騰した肥料費の水稲農家への一部助成(米価下落と農業生産資材費の高騰に直面している稲作農家への肥料費の一 部助成による支援)(実施計画番号54)

〇事業数と総事業費:10事業、1,190百万円

〇事業効果

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた飲食店や観光業への経営を支援し、また、エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けた県内企業及び農業者等を支援することで、県内企業における雇用の維持と事業の継続が図られた。

Ⅲ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

〇主な事業

- ・ふくしま商店街等応援事業 (プレミアム付き電子商品券の発行や商店街等のにぎわいづくりの取組の一部補助により、小規模小売店における消費を喚起するとともに生活者を支援するもの) (実施計画番号52)
- ・新時代の学校におけるICT環境研究開発事業 (ICT機器を用いた分散学習及びオンライン学習環境を提供) (実施計画番号125)

〇事業数と総事業費:14事業、1.785百万円

〇事業効果

プレミアム付き商品券を発行することで、感染症及び物価高で疲弊する商店街等での消費を喚起するとともに、生活者の支援に繋がった。また、オンライン学習環境の整備や県内でのテレワーク体験機会の提供などにより、コロナ禍を踏まえた新たな学習や生活環境の整備を図った。

Ⅳ コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

〇主な事業

- ・物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業(コロナ禍における原油価格高騰や物価高騰による生活困窮世帯への影響を 緩和するため、電気やガスなどの光熱費を支援する市町村に対し補助を行う)(実施計画番号51)
- ・学びの変革のための1人1台端末実現事業(一定の所得以下の世帯に対し、県立高等学校入学時に各家庭負担で購入する端末整備費用を補助) (実施計画番号126)

〇事業数と総事業費:9事業、583百万円

〇事業効果

コロナ禍における原油価格高騰や物価高騰の影響を強く受ける生活困窮世帯への光熱費や子育て世代のための奨学給付金の上乗せ支援、学校や社会福祉施設等への光熱費補助等を実施することにより、原油価格・光熱費・物価高の負担 軽減を図った。

※R5年度繰越事業は除く

※総務省実績報告前のため内容が修正となる可能性がある